

議員提出議案第14号

「核密約」を公表・廃棄し、さらに「非核日本宣言」し、核兵器のない世界の実現のため最大限の努力をすることを求める意見書について

このことについて、生駒市議会会議規則第13条の規定により、上記の議案を提出する。

平成21年12月10日

提出者 宮内正厳

賛成者 上原しのぶ

〃 有村京子

〃 浜田佳資

〃 塩見牧子

〃 角田晃一

「核密約」を公表・廃棄し、さらに「非核日本宣言」し、核兵器のない世界の実現のため最大限の努力をすることを求める意見書について

このたび、米国政府公文書や元外務次官等の証言などにより、核兵器を積んだ米軍の艦船や軍用機の日本への寄港・飛来・通過を認める密約を日米政府が結んでいたことが、明らかになりました。鳩山首相は就任直後、直ちに調査・公表すると発言されましたが、いまだ公表されていません。

また、今なお世界には膨大な核兵器が維持・配備され、北朝鮮の核実験に見られるように核拡散の危機も現実となっています。このような中、オバマ米大統領が「核兵器のない世界の実現に努力する」と発言し、世界中から歓迎・賛同されました。

2010年5月の核不拡散条約再検討会議では、2000年の核兵器廃絶の「明確な約束」を実行する核兵器禁止・廃絶条約が決議されることが求められます。

今こそ、被爆国日本が先頭に立って、核兵器廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進していくことがとても重要だと考えます。

私たち生駒市議会は、「生駒市非核平和都市宣言」を持つ市として次のことを政府に要求します。

記

- 1 政府は、「核密約」を早急に公表し、廃棄すること。
- 2 政府は、「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」を改めて国連総会や国会など内外で宣言し、「非核日本宣言」として各国政府に通知し、核兵器のない世界の実現のための共同の努力を呼びかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月 日

生 駒 市 議 会